

タイ国の工業化と低雇用

辻 井 博*

Industrialization and Underemployment in Thailand

Hiroshi TSUJII*

Thailand's industrial sector has grown very rapidly during the last two decades. This paper addresses the question "Can this fast industrial growth solve the problems of a large surplus of labor, unequal income distribution, and widespread poverty by absorbing the labor surplus in a decade or so?" Based on Hauser's labor utilization framework, and making an important revision in the handling of seasonal unemployment in the Labor Force Survey, the underemployed in Thailand in 1977 and '78 were estimated to be 8-9 million people, about 40 percent of the total labor force. If the industrial sector continues to absorb labor at the rate it did in the late seventies, it will be impossible for this sector to absorb this huge underemployed labor force together with rapidly increasing economically active population in a decade or so.

Despite of fast macroeconomic growth, it was found that income distribution worsened and the real wage rate of unskilled laborers stagnated during the sixties and the first half of the seventies.

I タイ国の高成長、工業化と雇用問題

タイ国の経済は60年代と70年代に非常に急速に成長した。その成長率は多くの先進諸国よりもかなり高かった。表1にタイ国のGDPとその部門別の実質成長率を示した。この

The capacity of Thai industrial growth, led by large-scale foreign joint ventures and guided by government policies biased toward large-scale capital-intensive technologies, to absorb labor will be limited, since large firms are found to have much higher capital intensity and much lower capital productivity in comparison with medium ones.

A slowdown of labor absorption by the agricultural sector is expected in the near future, because the vast reserves of forest are mostly exhausted, having been converted to upland fields in the recent fast crop diversification process in Thailand, and intensification of agricultural technology is limited because the water control systems that precondition the intensification cannot quickly be constructed.

Based on this evidence, the answer to the question posed above will be negative if the Thai government continues to pursue similar industrial and agricultural development policies to those of the last two decades.

表から、タイ国の高成長率と、とくに工業部門の卓越した成長を読みとることができる。GDPの部門別シェアも、表2に示すように、農林水産業が減少し、工業が急増している。この産業構造の変化に対応して、11歳以上の労働力の部門間配分も農林水産業で漸減し工業で急増していることが、表3で明らかである。この傾向に対応して、部門別労働力の増加率が、工業で非常に高くなっている。これらのマクロ統計は、安場がいうように、工業化に伴

* 京都大学農学部; Faculty of Agriculture, Kyoto University, Kitashirakawa, Sakyo-ku, Kyoto 606, Japan

表1 タイ国経済の部門別成長率（1962年価格）

	1951-60 ¹⁾	1960-65	1965-70	1970-77	1960-77
G D P	5.6	7.6	8.2	6.4	7.6
農 林 水 産 業	4.3	5.2	5.7	3.8	4.9
工 業 ²⁾	5.8	11.3	10.4	8.5	7.4
サ ー ビ ス 業	6.8	7.8	8.9	6.8	8.1
1人当りGDP	2.5	4.2	4.9	3.7	4.4

出典： National Economic and Social Development Board (NESDB), 成長率はログ回帰で推定。

注：1) 1956年価格, *Statistical Yearbook of Thailand 1963* による。年単位の複利計算。

2) 製造業, 鉱業, 建設業。

表2 タイ国の部門別GDPシェアの変化

	1951	1955	1960	1965	1970	1975	1980*
農林水産業	50.1	42.0	39.8	34.9	28.3	31.3	26.2
工 業	14.9	17.3	18.3	21.9	24.2	24.3	26.6
サービス業	35.1	40.6	41.9	43.2	47.5	44.4	47.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典： National Accounts Division, NESDB.

注：e：推定値。

表3 タイ国11歳以上労働力の産業別配分と増加率^{1), 2)}

	1947 ³⁾	1960	1970	1978
	千人	千人	%	千人
全 産 業	8992 (100)	13772 (100)	16652 (100)	20927 (100)
			[1.9]	[2.9]
農林水産業	7623 (85)	11334 (82)	13202 (79)	14519 (69)
			[1.5]	[1.2]
工 業	209 (2)	568 (4)	951 (6)	2264 (11)
			[5.3]	[11.5]
サービス業	1160 (13)	1870 (14)	2499 (15)	4144 (20)
			[2.9]	[6.5]

出典： National Statistical Office, *Population and Housing Census* 各年度版； National Statistical Office [1979a].

注：1) ()内は産業別シェア, []内は年増加率。

2) 1970年以前は Economically Active Population. 1978年の Labor Force Survey にはそれに当る統計がないので, 辻井が同 Survey 結果から推計。1978年の労働力は表5の修正労働力と等しい。

3) 14歳以上の Economically Active Population. ゆえに1947年と1960年との間の年成長率は計算しなかった。

う工業セクターでの労働の急速な吸収による失業者の一掃と, 実質賃金の引上げ, および70年代にタイ国経済がようやく公正な成長への道を見出しつつあることを示しているのであろうか [安場 1981: 248, 252]。私はそうではないと考える。

第1に, 1978年にタイ国の労働力の中には, 非常に巨大な低雇用部分が存在する。第2に, 工業に配分された労働力は確かに急速に増えているが, その増加分は1978年に全労働力の増加分の43%である。タイ国の人口の年齢構造から, 労働力は80年代に3%くらいの非常に速い速度で増加すると考えられ [International Bank for Reconstruction and Development (World Bank) 1978: 66], この急増する労働力を工業部門が十分吸収できるかどうか疑わしい。第3に, 農・工業部門の実質賃金は60年代から70年代中期にかけてほぼ停滞しており, 所得分配は60年代には悪化した。第4に, 工業部門の資本集約度は, 70年代には60年代と逆に少し低下した。しかし, タイ国の工業化には日米を主とする外国合弁企業が重要な役割を果たしてきており, これらは一般に国内中小企業に比べ高度に資本集約的技術を使用するため, もし将来もこの傾向が続けば, 工業化による労働吸収には限界がでてくる。第5に, 60, 70年代には広大な森林が畑作フロンティアとして

存在し、そこへ人口が移動し、森林を焼き、畑作物を作り、それを輸出するという形で農業部門で多数の労働力を吸収してきた。しかし、このフロンティアは、現在使われている粗放な肥沃度収奪的畑作技術を前提とするかぎり、ほとんど消滅したと考えられる。以上の5点が、上述の安場の推測とは逆に、筆者が、70年代の工業化の継続では失業者の一扫は難しく、実質賃金はなかなか上昇せず、公正な成長は見出し難いとする主要な理由である。では、以下これらの点に立ち入って検討してみよう。

II 偽装失業と労働の巨大な低雇用

II-1 枠組

A. K. Sen は偽装失業を生産、所得、認識の3視点から定義する [Sen 1975 : 31-40]。彼は、偽装失業に関するかつての文献は、このうち生産視点に集中していたことを指摘する。そして生産視点のそれを、在来的な生産分野から労働力を引き抜いてもその分野の総生産が変化しない状況とする。Sen は労働時間と労働者数を明確に区別し、生産方法(雇用方法)の違いをも取り入れた簡単な労働市場モデルを用いて、過去の偽装失業に関する多くの理論的論争を整理し、偽装失業が存在するためには労働の限界生産力が0である必要はなく、彼のモデルでこの限界生産力に一定数を乗じた値に等しい z が一定であればよいことを明らかにした。さらに同モデルに、 z が一定値という条件の下、労働者1人当り労働投入量 x にある極大値 x^* があるという条件を付加し、偽装失業存在の必要十分条件が $x^* \geq x$ であることを明らかにした [ibid. : 33-35]。また Sen は、偽装失業の存在に関する実証的研究について計測上の困難性を指摘した。そして彼は、意味のある問題は偽装失業が存在するかどうかではなくて、(1)どれだ

け過剰労働が存在するか、(2)労働力の引抜きがどれだけ生産量を変化させるかであるとするが、筆者もこの指摘に全く同意する。

所得視点からの偽装失業は、生産視点からのその従属概念(サブセット)として定義される。複数の就労メンバーの農家のある特定の1人が生産の視点で偽装失業状態にあり、彼が村にいれば農業生産に従事するが、もし村外に仕事をみつければ従事しないという場合、彼が村にいて村外で他の仕事に従事しても農家所得の彼の分け前を受けとる場合、彼は所得視点でも偽装失業状態にあるという。彼は彼の農家所得の分け前を彼の農業生産への従事いかんにかかわらず受けとっており、彼の農業労働は彼の農業所得を生みだしていないのである [ibid. : 36-37]。もし彼が村外で他の仕事に従事した時、彼の分け前を受けとれず、村内で農業に従事した時のみ受けとれるのであれば、彼は所得視点では雇用されているとする。この視点では所得の高低は問わない。この所得視点での偽装失業の存否は、工業化に伴う農業部門での所得分配と農業部門から他部門への労働の供給価格に重大な関係を持っている [ibid. : 37]。

認識の視点の偽装失業とは、ある労働者が生産、所得の視点で偽装失業状態にある時に、彼が主観的には失業しているとは考えていないことと考えられる。この場合この労働者は、例えば求職活動に関してはそれを行わないという行動型をとると期待される。認識の視点は彼の主観、したがって彼の属する社会の価値に関係する [ibid. : 39-40]。

Sen はこのように偽装失業を生産、所得、認識の3視点より定義した。Sen の意味での(偽装)失業は過剰労働の指標であると考えられる。しかし、失業を人々へ最低の生活水準を与えることができない雇用状況と定義する、もう一方の見方がある [Dandekar and Rath 1971 ; International Labor Organi-

zation 1972; Raj Krishna 1973; Rao 1973]。この見方では、失業を貧困の指標としても利用しようとしているのである。

本稿では、タイ国の過剰労働を低雇用という概念で捉えるが、この概念は後述するように Sen の偽装失業や貧困の指標としての失業と密接な関係にあり、近代的な失業を含んでいる。

低雇用を国家レベルの労働力サーベイの枠組の中で捉える方法は、Philip M. Hauser により提案され、タイを含むかなりの国で最近実際に適用された [Hauser 1974; 1977]。それまでの開発途上諸国の労働力サーベイは、Labor Force Approach の下に労働力を被傭者と失業者とに分けるというやり方で、労働力データを収集していた。しかし、このデータは Gunnar Myrdal が指摘するように、途上国にとってその労働力政策のためには不適切な情報であった [Myrdal 1968]。途上国では、失業保険制度の発達した先進諸国で一般的に可能な、特定期間中全く働かず新しい仕事を探すという形での失業は、例外的にしか存在しえず、社会的標準と比べ大幅な短時間または低所得雇用、ないし労働者の教育・技術水準と比べ不適切な就業という性質を持った低雇用が一般的である。このことの他の側面では、途上国での就業方法として、経済構造が第1次産業および中小在来商工業中心ということから、無給家族労働および自己雇用が圧倒的に多く、ここでは近代的な意味での失業は存在せず、低雇用が一般化しやすいのである。Hauser の方法(彼はそれを Labor Utilization Framework と呼ぶ)は、この低雇用を上述の短時間、低所得、不適合の3側面から低利用という概念として捉えようとしている [Hauser 1974]。少なくともどれか一つの条件に一致すれば、その労働者は低利用されているとする。これら3側面のうち低所得の基準をかなり低くとれば、低利用は貧困の指標にもなる。

Hauser の低利用は Sen の偽装失業とどのような関係にあるのだろうか。短時間規準の低利用は、生産視点での偽装失業と非常に近い概念である。低所得規準の低利用は所得視点の偽装失業とは非常に異なった概念であり、むしろ生産、認識視点の偽装失業とかなり近い概念である。不適合の低利用も、Sen の生産、認識視点の偽装失業と低労働生産性ということで近い概念であると考えられる。Sen の所得視点での偽装失業に対応する概念が Hauser の低利用の概念にはないが、所得視点の偽装失業が上述のように生産視点でのそのサブセットであるから、このことは問題にならない。

II-2 タイ国の巨大な失業と低雇用

本項では Hauser の Labor Utilization Framework に従い、上述した低利用の概念を用い、Sen がよりレヴェヴァントな問題として提起した、「タイ国にどれだけ過剰労働が存在するか」にアプローチしてみよう。使用する統計は Labor Force Survey (以下 LFS と略称)と Year Book of Labor Statistics (以下 YBLS と略称)である [Department of Labor 1980; National Statistical Office 1979; 1979a]。YBLS は LFS のデータの一部を若干整理して転載している。LFS は1963年から実施されてきており、1971年からは全国規模で年2回乾季(Round 1)と雨季(Round 2)に実施されるようになった。しかし、1977年までは上述の Labor Force Approach により労働力を被傭者と失業者とに分けた統計を公表していたのみであり、II-1で述べた意味で、政府の労働力政策や労働市場の研究にとってあまり有用ではなかった。低雇用量の計測の重要性が認識され、上述の Hauser の Labor Utilization Framework を適用した低利用量の計測公表が、1977年の調査から行われるようになった。

1977年の LFS では、11歳以上の人口を下記のよう分類する。

1. 労働力

1.1 適切被傭者

1.2 不適切被傭者

1.2.1 失業者

1.2.2 短時間就労者

1.2.3 低所得就労者

1.2.4 不適合就労者

低利用者

2. 非労働力

2.1 家事労働者

2.2 学生

2.3 農季待ち

2.4 その他

この分類について少し検討しておこう。労働力は適切 (adequately) 被傭者と不適切被傭者に二分されているが、また失業者と被傭者にも二分できる。すなわち、1.2.1の失業者と、それ以外の労働力人口とにである。失業者とは LFS では、調査対象の1週間(対象週)に仕事をせず、しかし、仕事を探していた人か、病気が仕事はないと考えて探さなかった人と定義されている。この定義との関係で非労働力の定義が問題になる。すなわち、主として無給家族労働者で農業シーズンでないため対象週に全く働かなかった人々を、農

季待ちとして非労働力に含めている点である。これは季節的失業を LFS の中で捨象してしまうことである。しかし、1年のうち乾季と雨季とがはっきり分かれている熱帯モンスーン地帯に属し、農業中心のタイのような国では、労働の季節的失業がその労働市場の重要な特性であり、それを捨象するのは正しくない。また、農季待ちは労働意思と能力を持つと考えられるから、労働力である。ゆえに LFS の失業者、労働力、失業率の概念にはこのような修正が、後掲の表5に示すように、必要なのである。

短時間就労者は、無給家族労働者で対象週に19時間以内、ないしその他の雇用者で対象週に34時間以下しか働かず、もっと働きたいと考えているものと定義されている。1週間当りの適切な労働時間(full time)は、国によって異なると考えられる。先進諸国では40時間がしばしば採用される。Hauser は国際比較を考えて40時間を提案している。LFS の被傭者の平均労働時間を計算してみると、1977年 Round 2 には52.2時間、1978年 Round 1 には45.4時間となる。これらと比べ、上記の短時間就業の規準はかなり低いと考えられる。

低所得就労とは、就労者が対象週に働いていた仕事で月当り特定の低い金額以下の所得

しか得られなかった場合をいう。

この特定金額は、調査年と地域によって、表4に示すように異なる。市場農業賃金率の若干のデータを調べてみると、農業協同組合省の中央平原でのデータによれば、1976年に1日当り30バーツ、筆者の1980年夏の農村調査¹⁾によれば、中央平原

表4 低所得就労の低所得規準、月収入と日給¹⁾(単位:バーツ)

	バンコク 首都圏	都市地域				非都市地域 (農村)
		中央	南部	北部	東北部	
1977 Round 1	750(30)	480(19)				250(10)
1977 Round 2	750(30)	480(19)				250(10)
1978 Round 1	840(34)	630(25)		570(23)		250(10)

出典: National Statistical Office, *Report of the Labor Force Survey, Whole Kingdom* の各 Round の出版物による。

注: 1) 括弧内は日給を示す。日給は月給から1月当り25日就労として換算。

1) タイ国中央平原スパンブリ県の米作農村1, および米とさとうきびを作っている農村3, 北タイチェンブマイ県の米作農村1について行なった。

表5 タイ国の労働力の低雇用と失業(%以外は千人単位)

	労働力人口						非労働力人口		修正労働力人口	低雇用人口	修正失業人口	修正失業率
	合計	適切被傭者			計	農季待ち人口	学生, 10歳以下人口					
		適切被傭者	不適切被傭者									
			失業者	低利用者				小計				
	A	B	第1次産業	第2次産業	第3次産業	C	D	その他	A + D	B + C + D	B + D	$\frac{B + D}{A + D}$
1977(1 ~ 3月) Round 1(乾季) ¹⁾	16180 (100)	11208	213 (1.3)	3828	443	490	4760 (29.4)	4973 (30.7)	3994 (24.7)	8518	14943	27455
1977(7 ~ 9月) Round 2(雨季)	20477 (100)	13024	169 (0.8)	6529	321	435	7284 (35.6)	7453 (36.4)	696 (3.4)	7850	15104	23650
1978(1 ~ 3月) Round 1(乾季) ²⁾	16884 (100)	12202	190 (1.1)	3418	510	561	4489 (26.6)	4679 (27.7)	4043 (23.9)	8491	15281	27815

出典：National Statistical Office [1979; 1979a]; Department of Labor [1980].

注：1) 括弧内の数字は LFS の労働力人口を100とした場合の各概念の割合。

2) 四捨五入の関係で、各項目の合計が総合計に一致しない場合がある。

で1日当たり20~70パーツの範囲にあり、平均約50パーツ、北タイで20~30パーツの範囲であった。表4の非都市(農村)地域についてみれば、1日10パーツの低所得規準はかなり低い水準であるといえよう。

不適合就労とは、労働者の教育水準を彼の技能水準の近似値として、複数の判定者の合意により彼の技能が彼の仕事には十分生かされていないという意味での不適合就労を意味する。以上の短時間、低所得、不適合就労者を合わせて、LFSでは低利用者と呼んでいる。

不適切被傭者の中の各小分類は重複することがあるので、小分類の分類順位は失業、短時間、低所得、不適合となっている。

以上、HauserのLabor Utilization Frameworkに従ったLFSの11歳以上人口の分類を検討してきた。筆者の目的とする低雇用は、この分類の失業者、短時間、低所得、不適合就労者、農季待ちの5範疇に属する人口の合計値である。すなわち1.2.1+1.2.2+1.2.3+1.2.4+2.3である。失業人口は上述の理由によりLFSの失業者(1.2.1)と農季待ち(2.3)との合計とする。表5に、LFSの定義に基づく労働統計と、筆者の修正による低雇用人口、同率、失業者人口、同率を示す。

LFSの結果と筆者の推計を比較してみよう。LFSの労働力Aが乾季(1~3月)と雨季(7~9月)で約400万人の差があるという結果になっている。これはもちろん上述したように、主として約330万の農季待ち人口Dが乾季には労働力から除外され雨季にはそれに編入されるという、LFSの統計手続きのためである。このことは農季待ち人口および第1次産業での低利用者人口の乾・雨季間の人口差に明白に示されている。すなわち、約300万人の農季待ち人口が乾季から雨季にかけて労働力人口になるのであるが、それとほぼ同数の低利用人口が第1次産業で同期間

に増大しているのである。そして次の乾季になれば逆の現象が起こっているのである。あたかも第1次産業の低利用人口と農季待ち人口との間で約300万人の労働力が、乾季と雨季とで往復しているようにみえるのである。もちろん、この約300万人の農季待ち労働力が全て雨季の第1次産業の低利用人口になる必然性はない。しかし、いずれにせよ、この約300万人の労働力は乾季では第1次産業の巨大な季節失業の重大な部分であり、雨季には同じ第1次産業の低利用人口の重大な一部を構成しているのである。

上述したように農季待ち人口は、雨季ではないからやる仕事がなく調査週に何も仕事をしなかった人々であり、ゆえに働く意思はあると考えられるから農業労働力に含めねばならない。またこれは季節失業の重要な指標であるから、労働力の概念から除外するのは正しくない。このような理由で、筆者は修正労働力人口をA+Dとして表5に示した。これはLFSの労働力人口のように、季節により大幅に変動しない。

さて、LFSによれば、表5に示されるように失業者は季節にかかわらず非常に少なく、失業率も1%前後とこれも完全雇用水準であって非常に低い。世界銀行のタイ国経済調査報告書や、Trent Bertrandらによる最近のタイ国の労働市場に関する論文によれば、この低い失業率のデータを主たるよりどころとして、タイ国には過剰労働は存在せず、労働市場は競争的で新古典派的であり、タイ国農村では貧困は急速に減少してきていると結論している[Bertrand and Squire 1980; World Bank 1978; 1978a]。しかし、①この失業率は近代的な意味でのそれであり、失業保険制度がなく、自己雇用や無給家族労働が一般的な雇用形態である途上国タイで、このような失業率が低くでてくるのは当然であることは上述した通りである。②この失業率

を過剰労働や低雇用の指標に使うことはできない。1975年のLFSでは失業者の約50%が高校以上の教育を受けた者であり、この事実はこれら2点を側面からサポートしている。失業率は重要な指標であるが、それが途上国でどういう意味を持つかは慎重に検討せねばならないことが明らかであろう。筆者はLFSの失業者に季節失業の農季待ちを加え、表5に示すような修正失業者人口と修正失業率を計算した。この修正失業率は乾季では20%、雨季でも4%で、LFSの失業率より懸け離れて大きく、70年代末にタイ国には大きな失業が、とくに乾季においては巨大な規模で存在したことが明らかである。

次に、上で筆者が定義した低雇用について検討しよう。表5によれば、LFSの低利用者および不適切被傭者は雨・乾季にかかわらず労働力の約30%と非常に大きくなっており、かつ、しかもその80~90%が第1次産業に集中しているから、これからでも農林水産業に巨大な過剰労働力が存在していることが分かる。しかし、筆者はこのLFSの方法では過剰労働を十分把握できないと考える。上述のように、農季待ちの季節失業労働力が、非労働力として除外されているからである。筆者の定義する低雇用人口はゆえに、LFSの不適切被傭者に農季待ち人口を加えたもの(B+C+D)である。これは表5に示すように、乾季に約900万人、雨季に約800万人であり、この修正労働力人口に対する比率は、季節にかかわらず約40%と非常に高率である。農業シーズンである雨季でも、39%もの低雇用労働力が存在することが重要である。以上で明らかのように、タイ国には70年代末に、全労働力人口の約40%にも上る低雇用人口が存在していたのである。

この800~900万人の低雇用人口がタイ国の過剰人口に近いとすると、この人口を安場がいうように工業化によって近い将来吸収でき

るであろうか。表3に示されるように、工業部門は確かに非常に急速に労働力を吸収してきたが、1978年には1年間に約26万人増のペースであり、これは同年の全労働力の増分の約43%であった。だから、残りの57%の労働力は工業以外の部門で吸収されねばならない。また、全労働力は80年代には年3%程度の高率で増加すると世界銀行は予測している[World Bank 1978: 66]。また上で示したように、1978年には800~900万人の低雇用人口がタイ国に存在するが、この人口に対する工業が1年間に吸収する人口の比率は3%にすぎない。

工業部門の生産および労働力は60、70年代に急速に増加したが、80年代にはNICsとの競争も激しくなり、世界経済も低成長を持続する可能性が高いから、以前のような高成長は持続できないだろう。

以上の点より、安場のいうように「..... 5年、10年の間には、失業者・半失業者が一掃されて公正な成長への展望が開ける.....」[安場 1981: 252]とはとうてい考えられないのである。

Ⅲ タイ国の経済成長と所得分配

労働力過剰の途上国において雇用を増大させることは、所得分配の改善の重要な手段である。安場が「失業者・半失業者が一掃されて公正な成長へ.....」といったのは、このことをいっているのであろう。しかし、第Ⅱ節で述べたように、巨大な低雇用が、工業化にもかかわらず、80年代に農林水産業に根強く残存すると考えられるから、所得分配の改善も貧困の減少も大幅には進まないであろう。

ここでは将来の分配・貧困の予測よりも、むしろタイ国での最近の経済成長に伴う分配と貧困の推移を検討する。

まず、前節との関連で低雇用人口について

表6 タイ国の低利用人口の内訳（単位：千人、%）

	低 利 用 人 口			合 計
	短時間 就 労	低所得 就 労	不適合 就 労	
1977 Round 1	776 (16.3) ²⁾	3977 (83.6)	6 (0.1)	4759 ¹⁾ (100)
1977 Round 2	785 (10.8)	6490 (89.1)	10 (0.1)	7285 (100)
1978 Round 1	653 (14.5)	3830 (85.3)	8 (0.2)	4491 (100)

出典： 表5に同じ。

注：1) 合計は四捨五入の関係で表5と一致せず。

2) 括弧内の数字は合計を100とした場合の割合。

その分配上の意味を検討する。前節表5で示したように、低雇用人口に対してLFSの低利用人口が50~90%を占めるが、低利用人口は短時間、低所得、不適合就労に3区分される。表6にこの3区分を示した。同表により、低利用の9割近くが低所得雇用であることが分かる。そして同表と表5とでとくに大切な点は、労働需要が大幅に増えると考えられる雨季（7~9月）に、乾季には農季待ちとして季節失業していた労働力400万人のうち約330万人が就労するのだが、同じ乾季から雨季にかけて低所得就労者が約250万人増えている点である。低所得の規準は表4に示したが、上述したようにこの規準は社会的標準賃金と比べ非常に低い水準である。これらのデータから、タイ国の70年代末の800~900万人の低雇用人口は、乾季には主として低所得就労者と農季待ちとで、雨季には主として低所得就労者で構成されるが、それは第1次産業における巨大な貧困を示していると考えられる。

ただし、この結論には一つ留保点がある。それは、表4に示した低所得就労の低所得規準が実際にどのように調査されたのかが、調査結果報告書には何も記されていない点に関係する。もし現金の賃金だけを調査しているとすれば、現物経済が一般に存在し自己雇用

や無給家族労働が重要な雇用形態であるタイ国では、低所得就業人口は低雇用としても貧困の指標としても過大評価されている可能性が高い。もし現物経済も考慮した農家所得の推計から就労者の所得が計測されているとすれば、この過大評価はない。この点、実際の調査に値すると考える。この留保点に関しては、Oey A. Meesook のタイ国での現物所得の農家の所得分配に及ぼす影響を取り扱った論文²⁾ が一つの参考になる。家族員1人1年当りの所得1,000バーツ(≒50米ドル)以下を貧困の定義として、Meesook は、タイ国政府の1968年の社会経済調査結果を用いて、現物所得も考慮した場合の全家計のうちの貧困家計の比率が、現金所得のみの場合の41%から、26%へ減少することを示した [Meesook 1975]。両比率の差が、上記過大評価があるとすれば、その大きさの一つの指標になる。

以上で LFS の低利用人口ないし筆者の低雇用人口の分配上の意味を検討したのだが、これは70年代末のみのデータである。次に、タイ国の経済発展に伴う時系列的な分配変化を検討してみよう。まず、すぐ上で利用した Meesook の研究から、この点を検討してみよう。

Meesook は1962/3年の Household Expenditure Survey (以後 HES と略称)と1968/9年の Socio-Economic Survey (以後 SES と略称)とを利用して、両時期における経済成長の所得分配(貧困世帯の全世帯に対する割合)に対する影響を分析している。彼女の発見は、貧困世帯を上での定義として、貨幣所得を指標として、貧困世帯比率は1962年から1968年にかけて61%から41%に減少したが、地域別にみると経済成長率の速かった地域ほど他地域との比較で貧困世帯比率の減少が遅

表7 タイ国の貧困人口¹⁾ 比率の推移

	1962/3 %	1968/9 %	1975/6 %
全 国	52	34	25
農 村 部	57	37	28
都 市 部	28	11	11

出典: International Bank for Reconstruction and Development [1978a: 62].

データ: National Statistical Office, *Household Income and Expenditure Survey, 1962/63, Socio-Economic Survey 1968/69, 1975/76.*

注: 1) 貧困人口は1975/6年価格で、1人月間所得が農村で150バーツ以下、都市で200バーツ以下と定義される。

かったということである。60年代に貧困は少し減少したが、1968年にまだ全世帯の41%(現物所得も考えると26%)もが貧困に苦しみ、かつ経済成長が速ければ速いほどより低い利益を貧困層にもたらしたのである。

世界銀行は1962/3年の Household Income and Expenditure Survey と1968/9年と1975/6年の SES により、固定価格に基づく貧困人口比率を表7のように計測している [World Bank 1978a: 62]。全国では同比率は60年代にかなり急速に減少したが、70年代前半にはそのスピードは鈍った。農村部と都市部とに分けてみても同じ傾向がある。とくに都市部では1968年から1975年にかけて貧困人口比率は全く変化していない。農村部の貧困人口比率はどの調査時点でも都市部よりかなり高く、1975/6年でも農村人口の約3割が貧困人口に分類されている。

ところで、Shail Jain はジニ係数からタイ国の所得分配の60年代の推移を計測している [Jain 1975]。それによれば、1962/3年から1970年にかけてジニ係数が農村部で0.44から0.45へ少し悪化、都市部で0.47から0.39へ少し改善していることが分かる。Wattanavitukul は1962/3、1968/9、1971/3年に互って HES と SES のデータにより、貨幣所得と

2) この論文のコピーは日本大学人口研究所の小川直宏氏のご親切により入手できた。

全所得（現物所得と推定家賃を含んだ所得）とについてジニ係数などによる所得分配の推移の計測を行い、同期間にタイ国で所得分配が悪化したことを示した [Wattanavitukul 1978 : 28]。

これらジニ係数による分析が示した60年代の所得分配の悪化と、上述の貧困世帯率の減少という Meesook や世界銀行の研究結果とは、何を意味するのであろうか。筆者は、60年代には全世帯の実質所得は上昇したが、結果としての各世帯の実質所得の分配は悪化したことを意味すると考える。

以上の貧困の時系列変化に関する諸研究から、経済の高成長に伴いタイ国の貧困は減少したようであるが、70年代にはこの減少速度は非常に鈍化し、また高経済成長は貧困の減少に対しあまり重要な役割を果たしていないのではないかとということが明らかになった。LFS や SES から、70年代の後半においても、タイ国の全世帯の約3割もが貧困世帯であることが明らかである。またジニ係数によれば、タイ国の所得分配は60-73年の期間かなり悪化したことが明らかになった。

農業労働者および非農業非熟練労働者に対する実質賃金率の推移は、労働市場の需給条件と低所得世帯の所得水準のよい指標であると考えられる。ただ、タイ国では賃金率に関して十分信頼できるデータが存在しないという問題がある。世界銀行は諸種の賃金率データを突き合わせ、またいろいろな角度から分析して、次の結論に至っている [World Bank 1978 : 19-27]。農繁期の農村賃金率は1965年から1972年にかけて実質値で停滞したが、1972年から1976/7年にかけては中央部と北部で少し上昇し、東北部では停滞したらしい。非農業非熟練労働者の実質賃金率は1962年から1975年にかけて停滞していた。この結論は、タイの労働市場において労働力過剰状態が60年代から70年代中ごろまではほぼ同

程度の強さで存続したことを意味すると考えられる。また、農業労働者や非熟練労働者の実質所得も、この期間停滞していたことが推測される。

1975年以降1980年までの期間の実質賃金率の推移に関しては、タイ国国立銀行の調査、農業協同組合省や筆者の農村調査結果などから、非農業非熟練労働者と中央平原農村労働者の実質賃金率は上昇傾向を示したと分かる [Bank of Thailand 1980 ; Ministry of Agriculture and Cooperatives 1976]。このことは過剰労働力の減少、貧困の減少、所得分配の改善を示唆すると考えられ、望ましい傾向である。ただⅡ-2で明らかにしたように、1977～1978年においてさえ非常に巨大な失業、低雇用と貧困がまだ存在していたことを忘れてはならない。

農村土地なし労働者の規模は、途上国の農村における貧困の一つの重要な指標である。タイ国の農家のうち、農村土地なし労働者世帯の比率はかなり高いと考えられる。しかし、最近の世界銀行のタイに関するいくつかの報告書では、1963年の農業センサスのデータを誤用して、この比率を1.5%と非常に低く見積もり、このクラスの世帯はタイ国にはほとんど存在しないとする [World Bank 1978 : 19 ; 1980 : iii]。農業センサスの対象は主として特定農地規模以上の経営者である。土地を保有しない農家で対象とされるのは日本でのいわゆる例外規定農家で、特定生産規模以上の畜産農家と特定販売規模以上の畜産、養蚕、きのこ、蘭農家などであり、いわゆる農村土地なし労働者は含まないのである [National Statistical Office 1963 : 7-8]。世界銀行の他の報告書では、1973/4年の農村土地なし労働者世帯の比率を8%としている [World Bank 1978a : 34]。アジア開発銀行の第2次アジア農業調査では、1970年にこの比率を2.7%としている [Asian Development

Bank 1978: 56]。筆者は過去10年ほどの間に中央、北、東北タイで7村の農村調査を行ったが、村の土地なし労働者世帯の比率は10~35%の範囲にあった。だから筆者は同比率がかなり高いという直感を持っている。前出のSESは全国規模の家計収支標本調査だが、その中に世帯の社会・経済タイプ別の分布データがある。1975/6年のタイ全国についてみると、農村地区において非農家世帯は32%にも及ぶ[National Statistical Office 1979: 29]。このうち、所得水準の比較的高い専門・技術職、非農業自営業、事務・サービス、建築・生産関係世帯を除いた農村土地なし労働者世帯に該当するのは、農業労働者(5.6%)、一般労働者(5.4%)、および非経済活動人口(3.8%)の世帯と考えられ、これらの合計は14.8%となっている。この比率がたぶんタイ国農村での土地なし労働者世帯の比率をかなり正確に示していると考えられる。このクラスに属する世帯の所得は、1975/6年のSESによれば、全世帯の平均所得よりかなり低く、これら世帯は農村での低所得層に属する[loc. cit.]。上述の世界銀行の農村土地なし労働者世帯比率に関する誤りは初步的なものであるが、極端に低い数値を少なくとも二つのタイ国に関する報告書に公表しており、それが重要な指標であるだけにタイ国の農業構造や農村の貧困に関して誤った印象を与える。実際、ワシントンでは上述の失業率の世界銀行報告での意味づけなどを含め、そのような認識がすでにかかなり広がっているようである。³⁾

以上、いろいろの側面から、タイ国が高い経済成長を遂げた60年代と70年代における分配と貧困の推移を検討した。全体としては、1960年から1975年ごろの期間には、所得分配は悪化し、貧困世帯率は減少したが非熟練労働者の実質賃金率は停滞していた。この期間、巨大な貧困がタイ国には存在したのではないか。このことは、1975年ごろから分配や貧困は少しずつ改善してきたようであるが、II-2で述べたように、1977/8年においてもまだ巨大な貧困と低雇用が残存していたことから推測できる。

3) 筆者の最近のワシントン訪問からの印象。

IV 工業化と資本／労働比率

工業化により過剰労働を吸収するためには、工業化過程での技術の選択が労働集約化、いい換えれば資本／労働比率の急速な低下の方向に進まなくてはならない。タイ国の60年代と70年代の工業化は、主として日米からの合弁企業が重要な役割を果たしたといわれているが、これら企業は先進国の技術をタイ国へ持ち込んだし、またタイ国政府の貿易政策と要素価格に影響を与える政策も資本／労働比率を高めるようにバイアスしていたので、これら企業ではかなり資本集約的な技術が採用された[Akrasane 1981: 393-432]。では、中小企業も含んだタイ国の工業全体でみれば、資本／労働比率はどのように推移したであろうか。

工業部門の資本ストックのデータは存在しないので、物的・人的資本と労働の比率の指標と考えられる[Lary 1968]工業部門の付加価値と労働力の比率を計算してみる。1962年価格での工業部門のGDPと表3の同部門の労働力を使い、同比率は1960年に17,518パーツ、1970年に30,397パーツ、1978年に24,857パーツになった。この数値からタイ国の工業部門では、60年代にはかなり資本集約化が進んだが、70年代には若干労働集約化の方向に要素比率が変化していることが分かる。この60年代の変化は、労働力過剰状態のタイ国経済において要素賦存量に逆行するものである。この時期は第1、第2国家経済社会開発計画

の下、輸入代替型工業化の行われた時期であり、日米の合弁企業も主としてこの時期にタイ国へ進出した。この資本集約化の傾向は、上述の農業労働力および非熟練労働者の実質賃金率の60年代の停滞と符合する。70年代の若干の労働集約化は、1972年の投資促進法と輸出促進法の改正によって始まった輸出促進型工業化政策によって引き起こされたと考えられる。輸出工業の方が輸入代替工業よりも一般に労働集約的であり、世界銀行の計算でもそうになっている[World Bank 1978b: 41-42, 130]。しかし、関税と事業税との新たな組合せ政策による輸入代替工業の保護は、1972年以降も続けられた。工業部門における70年代の若干の労働集約化の傾向はまた、上述の70年代中期以降の農業労働者および非農業非熟練労働者の実質賃金の上昇と符合していると考えられる。70年代の工業部門での労働集約化の傾向は、タイ国の過剰労働にとって望ましい現象である。しかし、この労働集約化の程度はまだわずかであり、上述したように、70年代末のタイ国の巨大な失業や低雇用をこの労働集約化が近い将来解消するとは考えられないのである。

タイ国にある日米の合弁企業は小規模のものもあるが、生産額や雇用者数からみれば大規模のものが大部分であり、それらは日米の生産技術を若干の修正を伴って持ち込んでいる。ゆえに、タイ国内の中小企業に比べると、その資本労働比は非常に高いと考えられる。⁴⁾ タイ国内中小企業の資本労働比については、1977年に NIDA とタマサート大学により行われた大規模企業も含んだ1,050標本企業に対する中小企業サーベイがある。これによれば、タイ国で中規模企業と定義される雇用者規模50～99人の企業の資本労働比は、すぐ下の小規模企業（10～49人）に次いで低い方か

ら第2位であり、200人以上の大規模企業のそれは中規模企業の3倍に近い値であった。そして、この中規模企業の固定資本の生産性は他の規模の企業と比べ最大で、200人以上規模のその約2倍もの水準であった[*ibid.*: 76]。この結果は、中規模企業は雇用者200人以上の大規模企業に比べ、資本との比較で約3倍の労働力を吸収し、タイ国で希少資源である資本の生産性を2倍にしていることを示している。80年代のタイ国では過剰労働の圧力は非常に強いと考えられ、またアジアの途上諸国で近代工業部門と農業・在来工業部門との間のリンケージが非常に弱いことがADB などにより解明されているから、大規模近代企業を重点にした工業化政策には慎重な再検討が必要であろう[Asian Development Bank 1978: 102-129]。

V 農業部門における労働吸収の限界

農業部門は戦後表3に示されたように、他部門と比べ最多の労働力を吸収してきた。また、その吸収労働力の増加分も、70年代のサービス業を除き戦後各期で最多であった。この大量の労働力の吸収は、主として耕地面積の拡大により行われた。この耕地面積の拡大は、山地において広大な森林が破壊され畑作物が作付されるという方法で行われ、タイ国戦後の農業変化の重要な特徴である[辻井1980: 147-173]。すなわち、1947年に国土面積の63%を占めた森林が1974年には37%になってしまい、この森林破壊面積に匹敵する畑作面積の拡大が同時期にあった。1960年から1976年にかけて稲面積は1.4倍になったが、畑作面積は実に3.4倍となり稲面積の3/5の広さになった。主要輸出品においても同期間にメイズ、タピオカ製品、砂糖、マングビーンなどが急増し、主要農林水産輸出品に占める米の比重は46%から31%に減少した。農業生

4) 筆者は合弁企業の資本集約度のデータを所持しないので、直接の比較はできない。

産と農産物輸出の多角化が、山地の森林というフロンティアを切り開いて急速に進行したのである。センサスによる人口移動の分析 [同上論文：151-153；National Statistical Office 1976] や小林のタイ国人口増加の分析 [小林 1981：34-35, 39-46] によっても、山地森林への畑地開拓のための農民の大量の人口移動が明らかである。

問題は、このような急速な森林破壊による畑地の拡大がエロージョンや気候変化を引き起こすなどの大きな社会的費用をもたらすほかに、この農業フロンティアが消滅しつつあることである。世界銀行は南タイを除いて開拓可能地は1980年ごろに枯渇すると予測する [World Bank 1978c：9]。筆者の最近の中央、北、東北タイの調査でも、非常に急な斜面（約30°）まで畑地にされていることが観察された。このフロンティアの消滅は急増する農業過剰人口の吸収先の消滅であり、非常に重大な問題である。

この重大さをさらに悪化させる要因は、農業技術の労働集約化の限界である。もちろん、この労働集約化は新品種と近代的投入物（肥料や農薬）とによる新技術に基づき農業所得が安定的に増大するようになされねばならないが、そのためには灌漑・排水の設備が必須条件である。しかし、タイ国でのかつての灌漑率の上昇は非常に遅かったし、水資源そのものの不足や、建設の経済性から灌漑面積の急速な上昇は難しいと考えられる。米に RD 種といわれるいわゆる HYV が入っているが、1977年にその面積は全稲作面積の11%にすぎない [Dalrymple 1978：85]。稲作も最近急展開した畑作も、タイ国では非常に粗放な技術で行われてきたし、いまも行われている。畑作では、さとうきびを例外として、他の主要作物は焼畑的方法ないし常畑での無肥料栽培が一般であり、稲作も天水田、および深水地帯での直播栽培が一般的である。このよ

うな粗放な技術の急速な集約化が灌漑の制約のため不可能である時、フロンティアが消滅するということは、将来農業部門では増大する過剰人口を以前のように急速には吸収できないという重大な問題を意味するのである。

VI 結 論

タイ国のマクロ経済は60年代と70年代に非常に急速に成長し、工業部門への労働吸収は急速に進んだ。これらは、タイ国における巨大な失業や低雇用を近い将来一掃し、貧困を解消し、公正な成長をタイ国にもたらすであろうと安場は予測する [安場 1981：248, 252]。この予測を批判的に検討することを一つの中心として、本論文は構成されている。この検討の重要な一部として、70年代末のタイ国における過剰労働力の規模の検討を行なった。まず検討の理論的背景として、A. K. Sen の偽装失業の概念と、P. M. Hauser の労働力の不適切被傭者・低利用の概念とを説明し、両者の関係を述べ、Hauser の概念によって過剰労働力の規模を計測した。この計測でのポイントは、不適切被傭者と季節的失業である巨大な農季待ち労働力との和を低雇用と定義し、この低雇用の規模を雨季に約800万人、乾季に約900万人、総労働力の約40%としたことである。

この70年代末の膨大な低雇用労働力の存在は、60年代、70年代を通じる工業化を重点とするタイ国経済の高成長が、タイ国の過剰労働力問題を大幅に改善しなかったのではないかということを示している。

また、工業部門における労働力は他部門に比べ確かに非常に高速度で増大したが、その増分は1978年1年間でタイ国の全労働力の増分の43%であり、筆者により推計された同年の低雇用人口800～900万人の約3%にすぎない。また最近の工業部門の高成長は、NICs

との競争を考えると、その将来の持続性に問題があり、したがって工業部門の急速な労働力の吸収は将来持続しないかもしれない。

確かに70年代は、60年代の輸入代替工業化と異なり、輸出促進型の工業化政策が行われ、工業部門における資本労働比の推移は60年代と逆に少し低下傾向になり、非農業非熟練労働者の実質賃金率は70年代中期ごろからそれ以前の停滞傾向を脱し上昇傾向に転じたようである。ところで、60年代にはタイ国における貧困世帯比率も急速に下降し、平均実質世帯所得も上昇したと考えられる。しかし60年代には、ジニ係数で計った世帯全体所得（現物所得なども含んだ所得）の分布はかなり悪化した。このことは、同時期に貧困世帯の所得は上昇したが、富裕世帯の所得はそれ以上に増加したことを示している。同様のことが地域別の成長と貧困世帯比率の変化との関係にみられる。すなわち、成長率の高い地域ほど同比率の低下の程度が低いということである。このように、成長は貧困の減少には直接的影響は少ないようである。また1960年ごろから1975年ごろまで、非熟練労働者の実質賃金率が停滞していたことも重要である。

70年代にはタイ国経済はかなりの高成長を遂げたが、貧困世帯比率の低下速度は60年代に比べ非常に鈍化した。このことは、上述の工業での資本労働比や実質賃金率に関する70年代での好ましい傾向にもかかわらず、低所得層での実質世帯所得の上昇率が大幅に鈍化したことを意味する。重要な問題は、1975/6年に貧困世帯比率がまだ25%の高水準であり、1977～1978年に労働力の低雇用率が約40%と非常に高く、1975/6年における農村土地なし労働者世帯の全農村世帯に占める比率が15%もあるという状態で、貧困世帯比率の減少が大幅に鈍化したことである。

タイ国の工業化には日米の合弁大規模企業が重要な役割を果たしてきた。しかし、これ

ら大規模企業はタイ国内中規模（雇用者50～99人）企業と比べ、資本労働比で約3倍、資本生産性で約1/2という、タイ国という途上国の資源賦存量に適合しない技術を採用している。タイ国政府は合弁大規模企業を保護する政策をとってきたのであるが、将来もこの政策を中心に工業化を促進しようとすれば、現存する巨大な低雇用労働力と貧困の問題が悪化することも十分予想されるのである。

農業部門は60年代と70年代には、広大な森林というフロンティアが非常に急速に破壊開拓され、畑作物が破壊後地に急速に作付されるというメカニズムにより、大量の労働力を吸収してきた。しかし、このフロンティアはほとんど消滅した。この稲作から畑作へという急速な面的な農業多角化の展開において、畑作では自然肥沃度の収奪に依存した非常に粗放な技術が用いられた。この技術を集約的技術に転換することができれば、タイ国の農業発展には第2のフロンティアが生まれる。しかし、集約化のためには水利施設が必須条件であり、この急速な建設は水資源の不足や施設建設の経済性から困難と考えられる。ゆえに農業では、第1のフロンティアが消滅し、集約化という第2のフロンティアには到達困難であるから、かつてのような速度での労働吸収は近い将来期待できないと考えられる。

以上で述べた各論点に基づき、タイ国が70年代に行なった工業化政策を持続しても、5年、10年の間には巨大な低雇用者、失業者が一掃されて公正な成長への展望が開ける可能性は少ないと考える。

参 考 文 献

- Akrasane, Narongchai. 1981. Trade Strategy for Employment Growth in Thailand. In *Trade and Employment in Developing Countries*, edited by A. O. Kruger *et al.* 1. Individual Studies. Chicago : University of Chicago Press.

- Asian Development Bank. 1978. *Rural Asia—Challenge and Opportunity*. New York: Praeger.
- Bertrand, Trent; and Squire, Lyn. 1980. The Relevance of the Dual Economy Model: A Case Study of Thailand. *Oxford Economic Papers*. No. 3.
- Dalrymple, Dana G. 1978. *Development and Spread of High-Yielding Varieties of Wheat and Rice in the Less Developed Nations*. 6th Ed. Washington, D. C.: U. S. D. A.
- Dandekar, V. M.; and Rath, N. 1971. *Poverty in India*. Poona: Indian School of Political Economy.
- Hauser, P. M. 1974. The Measurement of Labor Utilization. *Malayan Economic Review* 19(1). April.
- . 1977. The Measurement of Labor Utilization—More Empirical Results. *Malayan Economic Review* 22(1). April.
- International Bank for Reconstruction and Development. 1978. *Employment Aspects of Thailand's Development*. Working Paper. Washington, D. C.: International Bank for Reconstruction and Development.
- . 1978a. *Thailand: Toward a Development Strategy of Full Participation, A Basic Economic Report*. Washington, D. C.: International Bank for Reconstruction and Development.
- . 1978b. *Thailand's Industrial Sector: The Changing Role of Policies*. Washington, D. C.: International Bank for Reconstruction and Development.
- . 1978c. *Thailand, Selected Issues in Rural Development*. Washington, D. C.: International Bank for Reconstruction and Development.
- . 1980. *Thailand: Case Study of Agricultural Input and Output Pricing*. Washington, D. C.: International Bank for Reconstruction and Development.
- International Labor Organization. 1972. *Employment, Incomes and Equity: A Strategy for Increasing Productive Employment in Kenya*. Geneva.
- Jain, Shail. 1975. *Size Distribution of Income: A Compilation of Data*. Washington, D. C.: International Bank for Reconstruction and Development.
- 小林和正. 1981. 「タイ国人口増加の地域構造: 1960～1970年」『東南アジア研究』19(1): 19-53.
- Lary, Hal B. 1968. *Imports of Manufactures from Less Developed Countries*. New York: National Bureau of Economic Research.
- Meesook, Oey Astra. 1975. Income Inequality in Thailand, 1962/3 and 1968/9. CAMS Discussion Paper. Manila.
- Myrdal, Gunnar. 1968. *Asian Drama*. New York: Pantheon.
- Raj Krishna. 1973. Unemployment in India. *Economic and Political Weekly* 8(3 March).
- Rao, S. K. 1973. Measurement of Unemployment in Rural India. *Economic and Political Weekly* 8.
- Sen, A. K. 1975. *Employment, Technology and Development*. Oxford: Clarendon Press.
- Thailand, Bank of Thailand. 1980. *Wage Rate Survey*. Bangkok. (in Thai)
- Thailand, Department of Labor. 1980. *Year Book of Labor Statistics*. Bangkok.
- Thailand, Ministry of Agriculture and Cooperatives. 1976. *Chao Phya Irrigation Development Project Annual Report No. 3, October '75-September '76*. Bangkok.
- Thailand, National Statistical Office. 1963. *1963 Agricultural Census, Whole Kingdom*. Bangkok.
- . 1976. *Migration, Subject Report No. 2, 1976 Population and Housing Census*. Bangkok.
- . 1979. *Report of the Labor Force Survey, Whole Kingdom, (Round 2), July-September 1977*. Bangkok.
- . 1979a. *Report of the Labor Force Survey, Whole Kingdom, (Round 1), January-March 1978*. Bangkok.
- . 1979b. *Report, Socio-Economic Survey 1975-76, Whole Kingdom*. Bangkok.
- 辻井 博. 1980. 「タイの食糧・農業生産——1960年代以降——」『アジアの食糧生産——開発と需給』川野重任(編), No. 285, 147-183ページ所収. 東京: アジア経済研究所.
- Wattanavitukul, Somlukrat. 1978. Factors Responsible for Changes in Inequality, Thailand, 1962/63, 1968/69 and 1971/73. Discussion Paper Series No. 78. Quezon City: Council for Asian Manpower Studies. April.
- 安場保吉. 1981. 「タイ輸出工業の発展」『東南アジア研究』19(3): 244-252.